

予算
議会

渡辺議員、市長の政治姿勢を質す！



答弁する田中市長

平成 29 年度久喜市市政運営並びに予算編成の基本方針への代表質問

- アベノミクスは大企業と富裕層に巨額の富をもたらし貧困と格差が広がった。すでに行き詰まり破綻している。転換すべきことを指摘し正すべきでは。
答 国の一億総活躍社会実現や分配の好循環の強化など、景気回復と安倍首相のリーダーシップを期待する。
- 国保加入者は退職後の無職の方、非正規の方、など所得の低い方が多い現状は改善されていない。法定外一般会計繰入をこれまで同様行い、国保税の補填をすべきだが。
答 国保会計の健全な運営のため必要最小限にすべきと考える。総合的に検討する。
- 後期高齢者医療制度の特例措置が廃止される。かなりの負担増が予想される。国に特定措置の継続を要望すべきと考えるが。
答 3400 人に影響があると見込まれる。県広域連合等を通じて必要な要望を出す。
- 済生会栗橋病院の移転問題では現地存続を強く打ち出すべき。医師不足の解消にはどう取り組むのか。
答 引き続き地域医療の継続を強く主張する。医師確保等に、公的病院運営費補助を行い、病院との情報共有を図る。
- 子育てしやすいまちを進める上で、子ども医療費を高校卒業まで拡充し、学校給食費は第2子目半額、第3子目を無料にして、子育て支援センターの土日開所、理科大跡地にプレイパークや水遊び場を作り、子育て応援をすべきではないか。
答 子ども医療費の対象年齢拡大は財政負担から難しい。学校給食の食材料は保護者に負担いただく。理科大跡地の屋外施設は現在のところ考えていない。



- 学校給食センターを統廃合し、理科大跡地への建設が進められているが、自校式給食の良さを理解しているのか。市民合意こそ必要ではないか。
答 自校方式、センター方式のどちらが優れているか言い切ることは困難。現在学校給食審議会で、給食センター建設での基本事項の審議を重ねている。
- デマンド交通は地域を越えての運行、デマンドバスの台数増などを行い、交通弱者対策、福祉施策として大きく打ち出すべきでは。
答 地域公共交通会議を開催し、今後も市民の皆さんの意見を伺いながら進める。
- 住宅リフォーム助成制度を取り入れ、安全な町並みを作ることにつなげてはどうか。
答 全てが耐震性能の向上につながるものではないので、住宅の耐震改修への助成を行い、安心安全なまちづくりを進める。
- 中小企業・小規模企業振興基本条例が議会条例で提出されているが、平成 29 年度へ生かす取り組みが必要ではないか。
答 中小企業・小規模企業振興会議で検討し、具体的な取り組みを実施する。
- 農業施策については、後継者対策、担い手対策をどう具体的に取るのか。
答 新規就農者、農家継続者、農業生産法人、企業など多様な担い手の確保を図っていききたい。人・農地プランで担い手農地の集積、集約化を推進する。
- 昨年の国連総会で「核兵器禁止条約の締結交渉を開始する決議」を賛成 113 力国という圧倒的多数で採択した。しかし、日本政府は反対をした。唯一戦争被爆国としてあるまじき行為と考える、市長の考えを問う。
答 政府においては、核兵器禁止条約の交渉のための会議に参加し、唯一の被爆国として核兵器国と非核兵器国の協力を重視する立場からしっかりと主張していただきたい。



質問する渡辺議員



富士山と菜の花

市政の大転換をもとめて代表質問しました

渡辺まさよ

久喜市所久喜 705-3



東京理科大跡地利用について市民の意見が活かされているか疑問である。住民の声が届く住民自治を目指すべきではないか。

問 給食センターではなく、自校式を望む意見がパブリックコメントに22件中9件あったにもかかわらず、なぜ審議会に話がないのか。

答 これまでも自校式、センター式は検討してきた。今回理科大跡地でセンター式が作れる状況ができた。

問 自校式のメリットは食育、子どもたちの五感を育てる上で、重要と考える。教育委員会では自校方式を進める方向にならなかったのか。

答 将来的に安定的に安全な給食を提供するという考えで選択した。

問 基本計画がでてから保護者に伝えるではなく、このような重大なことは、保護者の声を聞くところからはじめるべきではないか。

答 審議会でも審議をしている。計画ができたなら公表していく。

問 県道12号線の安全対策は、歩道もなく、側溝も深く危険である。どのように進めるのか。改善をすべき。

答 県に伝えながら要望していきたい。

石田としはる

久喜市栗橋東 5-7-21



済生会栗橋病院にはお金に代えられない財産が積み上がっている！現地に建て替える

問 現在地で新病棟建設を決定した場合、支援はどのように。

答 最終的に決定されれば、市は施設整備に相応の支援を行う。

問 栗橋町が誘致し市民・病院・久喜市が連携し地域医療を築いて来た。お金に代えられない財産が積み上がっている。地元の理解は得られていないことから済生会は市民に説明責任がある。

答 市も地元への説明を要請して来た。議会からの要請を説明し申し入れる。

問 病院経営のキーワードに「医師の確保」がある。医師確保に向けた市長の見解を聞きたい。

答 埼玉県は全国一医師の数が少なく国公立の医学部もない。「医師不足」の問題が改善されない限り「病院移転」は又起きる悩ましい問題で、これからも発言していかなければならないと思う。

要望 現地存続に向け市長には頑張ってほしい。

暮らしを応援するため水道料金の引き下げを求める

問 消費税増税以降、暮らしは厳しさを増し引き下げるべき。

答 安全安心、安定的に供給するため、引き下げることは考えない。

事業を進めながらも引き下げる財源はある

純利益が9億円、現金残は約31億円。借金は合併時から約24億円減少し、順調に返済。建設改良は9億円を使い前倒しで実施し、計画より8.2%早く進んでいる。

4 議員、市政の転換に全力提案しました

平間ますみ

久喜市本町 8-4-1



信号機設置が実現しました

2年前の平成27年2月議会一般質問で、アリオ驚宮と香取公園が接する交差点に信号機の設置を要望しています。この場所は死亡事故が発生し、地元からも要望が出ていました。今回答弁で「本年1月埼玉県警察本部から久喜市に対し、信号機設置に関する道路占有協議があり、2月3日設置について支障がないとの回答をした」というものです。今月中には設置されるとのこと。本当に良かったです。

冷たい回答「入学前支給」

要保護・準要保護世帯は、就学援助制度があります。しかし、準要保護世帯は補助金の支給が入学後になっています。その中の「新入学児童生徒学用品費」について入学前に支給してほしいとの質問に対して、教育部長も、市長も「前年の所得の確定ができない。不確定なことを前提としての事務手続きには無理がある」と冷たい回答です。子どもの貧困化に対する援助は各自治体で増え、全国80以上の市区町村で入学前に支給しています。久喜市が言う、税の確定にもしっかり対応しています。久喜市での対象児童生徒は昨年122人です。要保護世帯は生活保護費に上乗せされ、3月前に支給されます。準要保護世帯も対応するべきです。市の予算が増えるわけではありません。

はなみずき会館の照明・トイレの改善を

照明は対応するが、トイレの洋式化は考えていない。

杉野おさむ

久喜市桜田 3-7-1-504



自校方式も審議対象にして諮問の転換を

問 市は、議会からの指摘で学校給食審議会を始めたが、審議会ではセンター方式ありき、で審議している。本来なら「子どもたちにとってどんな給食が望ましいのか」という諮問内容にし、自校調理、センターと全方式を対象にして、公正な議論を保障するべきではないか。

答 センター建設ありきの審議会ではないが、各施設の老朽化対応や、施設整備費、等の節減の必要、また、理科大跡地に用地が得られたこと、などを総合的に勘案した。

問 認識が違う。審議会では、「センターありきでお願いします」と言っている。この間、全国で給食センターで大きな食中毒事件が起こっている。センター方式は事故のリスクが大きい。自校方式だと、地産地消の効果、食育の推進、また何よりも子どもたちに適温で温かい給食を提供できる。諮問はやり直すべきだ。このままでは将来に禍根を残すことになる。

小中学校の施設改善をもとめる

問 学校の要修繕施設の総点検と計画策定を求める。また、エアコンがない教室がある。至急調査し設置を求める

答 遊具等は毎年点検し対応する。エアコンは生徒数の推移を見て、教室配置を見直しすべての生徒がエアコンのついた教室で学習できるよう図ってまいりたい。